

施 政 方 針

令和 7 年 3 月議会の開会にあたり、新年度予算案をはじめ、諸議案のご審議をお願いするに際しまして、私が町政運営を担っていくうえでの所信の一端を申し述べ、議員各位をはじめ、町民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

我が国の景気は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつあるものの、経済面では長引く物価高騰により、多くの家庭や事業者にとって厳しい状況が続いております。地域経済の活性化と住民生活の安定を図るため、川崎町では、これまでも「がんばろう 川崎町 R e B o r n ! 商品券」や「プレミアム付き商品券」の発行をはじめとする様々な物価高騰対策を実施してまいりました。しかしながら、今もなお、物価高騰は収まる気配を見せないことから、令和 7 年度も引き続きこれらの商品券の発行を予定するなど、今後も物価高騰の影響を受けている町民の皆さまの生活を下支えすることを最優先に、施策を展開してまいります。

さて、私が町長就任以来、将来像「R e B o r n ! 川崎町 人を育み、町を創る。10 年先も住みたい町へ」を掲げて取り組んでまいりました「第 6 次川崎町総合計画」が、令和 6 年度で前期計画期間が終了し、それに伴いまして各施策の進捗状況や成果を総点検し、必要な見直しを行いながら着実な推進を図るとともに、より実効性のある計画となるよう改定をおこないました。また「第 2 次川崎町総合戦略」おきましても国の方針に沿ってデジタルの力を活用し地域の個性を生かした地域ビジョンを再構築いたしました。令和 7 年度から令和 11 年度までの後期計画期間においては、これらの施策を着実に実行し、更に活力のある川崎町の実現に向けてまちづくりを進めていかなければならないと決意を新たにしております。

このような状況を踏まえつつ、令和 7 年度の町政運営における主な取り組みについて、順次ご説明申し上げます。

まず「スマートウェルネスシティ事業」についてですが、町民誰もが健康で幸せに過ごせる町を目指し、個人の体力に合わせておこなう「スマート運動教室」や、公民館を拠点にした「地域いきいき健幸サロン」等を実施してまいりました。

町民の皆様からは大変ご好評をいただいております、いきいき健幸サロンにつきましては実施公民館の数も着実に増えております。町民の皆様が健康づくりに関心を持ち、運動習慣を身に着け、いつまでも元気で幸せな生活を送ることができる環境づくりを引き続き推進してまいります。

子育て支援についてです。近年の子育てをめぐる社会環境は厳しい状況にあり、核家族化の進行や地域とのつながりの希薄化等、子育て世代のライフスタイルは

従来とは異なる形に変化しています。子育てにおける孤立や家族や地域における子育て力の低下が懸念される中、「第3期子ども子育て支援事業計画」を策定し、子どもを安心して産み育て、健やかに成長できる環境づくりに取り組んでまいります。結婚新生活支援補助金制度や保育料の完全無償化制度を継続し、新婚・子育て世代の経済的負担の軽減に努めます。また、在宅の子育て家庭などに対応した地域子育て支援センターの充実に努め、親子が安心して気軽に集える居場所づくりに努めてまいります。

学校教育においては、国が進めるGIGAスクール構想に基づき、タブレットや電子黒板を活用し、低学年のうちから学習習慣を身に付け、学びを止めない環境を充実してまいります。また、小学校においてはトイレ、プールサイド等の改修工事等により快適な環境整備に努めるとともに、ソフト面においてはスクールソーシャルワーカーを配置し、不登校やいじめ、暴力行為や児童虐待、友人関係や非行・不良行為、教職員などとの関係や心身の健康に関する問題など、幅広い問題についての支援をおこないます。次代を担う子ども達は、本町にとって宝です。誰ひとり取り残さない学びの場づくりを目指し、教育環境の充実について尽力してまいります。

国道322号バイパスに計画中の「道の駅」につきましては、近隣の道の駅や直売所になく魅力の一つとして、「パンのテーマパーク」をコンセプトとして整備を進めております。昨年、東洋大学と連携して池尻小学校の児童が道の駅建設予定地で、パンの原料となる酵母を採取するワークショップや、「川崎を食べる会」と題して、町の豊かな農産物を生かした料理を住民の皆さんと楽しみ、道の駅に期待する事などについて語り合い、住民の皆さんとともに作り上げる機運が高まっております。令和7年度からいよいよ実施設計に入りますが、アドバイザーや専門家の指導のもと、運営面にも十分考慮した施設となるよう取り組んでまいります。道の駅が整備されることで、新たな雇用を生み、農業生産者の生産意欲も高まることが期待され、また、町内他施設への回遊性も高まることで町全体の消費額も増加します。施設の運営にあたりましては、民間のノウハウを取り入れ、市場調査に基づいた運営計画を策定し、健全経営に努め、町内外の皆さんは元より、子や孫の代まで愛される施設を目指してまいります。

基幹産業であります農業支援におきましては、農業従事者の高齢化、後継者や担い手の不足、近年の異常気象による不作等極めて厳しい状況となっておりますが、道の駅の開業を控え相当数の農産物が必要となることから、町の遊休農地を活用した野菜の試験栽培に取り組むなど、気候条件や消費者のニーズに合った野菜等の生産力の増加に努めてまいります。また「川崎町農産物生産拡大検討会議」を立ち上げ、川崎町の農業生産拡大について生産者の皆さんに積極的に議論して

いただき、今後の農産物の計画的な生産について答申していただいたところであり、ます。今後はこの方針に基づき、専門家による定期的な栽培講習会の実施や国の補助事業を活用した農業生産における支援策に積極的に取り組んでまいります。

人口減少・超高齢社会を迎え、「住みたい」「住み続けたい」と感じていただけるソフト・ハード両面からの施策の充実が重要となってきます。都市計画におきましては、生活サービスを持続的に確保できる都市構造への誘導が求められています。その実現のためには、買い物などへの利便性を確保するための「利用・移動しやすい」公共交通施策と一体的に進めることで、暮らしやすい住環境の維持向上を図る必要があります。このような中、将来に向かって地域の拠点となる箇所に生活サービス施設を集積し、その周辺に居住をそれぞれ緩やかに誘導し、それらを公共交通でつなぐ「川崎町版コンパクトシティ」の形成を目指し、「川崎町立地適正化計画」の策定に取り組めます。また、老朽化が進み、耐震性が心配されます「町民会館」につきましては、様々なスポーツ大会をはじめ式典・イベント、更には災害時の防災拠点としての機能を持つ施設として、建て替えに向けた具体的な調査・検討を始めてまいります。

また、かわさきフェスタ、かわさきパン博、かわさきイルミネーションなどのイベントや取組におきましては、川崎町を代表する事業として、町民の皆様をはじめ町外の方からも大変ご好評をいただいております。「川崎町は大変活気がありますね」との声も多く聞かれます。今後におきましても、内容や時期の検討を重ね、多くの皆さんに参加していただき、喜んでいただけるよう取り組んでまいります。

行財政の運営についてであります。厳しい財政状況が続く中において、自主財源である税収の確保と、一般のふるさと納税に加え、企業版ふるさと納税、また目的に応じて町の政策にご支援いただく「ガバメントクラウドファンディング」にも力を入れ、寄付金の増加による財政基盤の安定化を図ります。デジタル技術を活用した行政のDX化を促進し、行政運営の効率化や住民サービスの向上を図って参ります。マイナンバーカードを利用したコンビニ交付・納付の利用促進、LINEをプラットフォームにした住民票など証明書発行、各種予約などの行政手続きの効率化、ワンストップ化を進め、「わかりやすい、お待たせしない」役場を目指し、全庁体制でDX化を進めます。また、川崎町の観光情報や行政情報等の発信につきましては、本町の施策や強みを町内外に向けて発信していくため、町のホームページのリニューアルに取り組み、あらゆる年代の皆さんが使いやすくわかりやすしホームページを目指しますとともに、LINEなどSNSによる情報発信を更に充実させたいと考えております。

本町の財政は、依然として厳しい状況が続きますが、健全な財政運営に努め、「10年先も住み続けたいまちづくり」を力強く推進して参りたいと考えており、

引き続き町民の皆様と一丸となって、まちの賑わいを創出し、活気と魅力にあふれる川崎町を創ってまいります。

結びに、議員各位をはじめ、町民の皆様の変わらぬご理解とご協力をお願い申し上げます、令和7年度の施政方針といたします。

令和7年3月4日

川崎町長 原口正弘